

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		バーチャルやぶ推進事業		担当課	経営企画部 経営政策・国家戦略特区課	
事業開始年度		令和4年度	実施方法	業務委託		
予算費目		款 総務費	項 総務管理費	目	企画費	
市関連事業		なし				
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				
	施策	デジタル技術の積極的な活用【情報社会】				
	10年後の数値目標①	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%	10年後の数値目標②	SNS等で積極的に養父市の魅力を情報発信している人の割合 50%		
	個別計画	なし				
事業目的	対象	市民、養父市に関わる人、市内事業者				
	背景と目的	<p>「養父市まちづくり計画」では2050年の養父市のあるべき姿「居空間」の実現のためには、養父市とつながりを持ちたいと考えてくれる「つながり人口」の創出により、まちづくりの輪を広げることが重要であるとしている。</p> <p>本事業は、令和4・5年度に先端技術web3を活用して構築したメタバース空間「バーチャルやぶ」において、市内外に住むあらゆる人が持続的に養父市とつながりを持ちたくなるような交流の場を提供・普及していくことで、養父市の知名度向上及び「つながり人口」拡大を目指している。</p>				
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	<p>令和7年度は多くの潜在的利用者が期待できるPC・スマートフォンで利用できるバーチャルやぶZEP版の運用に注力し、市内外でのイベント等でバーチャルやぶのプロモーション活動をするほか、ふるさと納税や特産品PRにつながる効果的な動画を作成しバーチャルやぶ上で配信する。</p> <p>また、コミュニケーション機能を活用した移住・交流などの情報発信拠点や相談業務などの機能を追加することで、ハブ機能の強化による多様な人々とのつながりを促進する。さらに、市内事業者の参入を促進するため、バーチャルやぶ上の観光スポットや市の施策・取組等を紹介する映像を制作することで、地域経済の循環や地域づくりに関わる「つながり人口」の創出につながる新たな取組とする。</p> <p>(令和7年度予算) イベント等プロモーション5,500千円、利用料及び保守管理委託料5,500千円、移住・交流スペース等の設置3,520千円、観光スポット等映像制作1,793千円、職員旅費等500千円 合計 16,813千円</p>				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<p>令和4年度に構築した3Dメタバース空間「バーチャルやぶVRchat版」は、「養父市＝メタバース」というイメージの確立やメディア露出に成功し、自治体メタバースのパイオニアとして高く評価された。しかし、VRゴーグル等の専用機材を必要とするため、利用者層が限定的となり、十分な普及に至らなかった。令和5年度には、より幅広い層への利用促進とまちづくり参画の機会創出を目指し、スマホからアクセス可能な2Dメタバース空間「バーチャルやぶZEP版」を展開し、一般ユーザー層へのアプローチを強化した。</p> <p>令和4～5年度にメタバース空間の基礎的な構築や、メディア・中学校イベントでの紹介などを行ったが、市民全体や将来的な「つながり人口」となるターゲット層への浸透には、更なる取り組みが必要であることが課題であったため、発信能力や企画力を持ち合わせた吉本興業と連携し、各種イベント等での来場者との交流を通じてプロモーション活動を実施し、啓発普及を図った。</p>				
年度実績(計画)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算		
事業費	30,000	19,800	19,158	16,813		
財源内訳(千円)	一般財源					
	国支出金				4,510	
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000	19,800	19,158	12,303	

事務事業評価調書 (2/2)

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000
	バーチャルやぶ市民数 (VRChat版アクセス数+ZEP版市民証発行数) (累計)	実績値	7,629	11,075	12,927	
		達成率	25.4%	36.9%	43.1%	
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値			10,000	10,000
	バーチャルやぶZEP版年間来訪者数 (年間アクセス数)	実績値			4,485	
		達成率			44.9%	
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容				
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。		<p>「つながり人口」創出を実現するためにメタバース空間を構築し、その知名度向上とリピート率を高めるコンテンツの制作や市主催イベントや行事等において「つながり人口」のターゲット層への啓発普及を行った。メタバース空間を通じた市内外に住むあらゆる人へ養父市の魅力発信や交流拠点の提供による年間来訪者 (VRchat版+ZEP版) は約7,100人となった。</p> <p>ただし、「つながり人口」創出という本来の目的に照らすと、現状では”関与の深さ”や”地域との持続的つながり”など質的な「つながり人口」の可視化と効果的な指標の設定ができていない。</p>			
	評価の視点		評価内容			
	○必要性		<p>人口減少や地域の活力維持の観点から、養父市とつながりを持ちたいと考える「つながり人口」を創出することは重要であり、市が主体的かつ計画的に取り組む意義は大きいと考えられる。</p> <p>一方で、こうしたつながり人口を地域活性化にどのように活かしていくかについては、具体化や活用方針がまだ十分に詰められておらず、市民の理解や関心も十分に浸透していないのが現状である。こうした状況下では、仮に施策の縮小等があった場合でも、その影響は比較的軽微であるといえる。</p>			
○有効性		<p>「バーチャルやぶ」は、「つながり人口」創出の入り口となる施策であり、時間や場所にとらわれずに、養父市と関わるきっかけを提供している。</p> <p>知名度向上とリピート率を高めるコンテンツの制作や市主催イベントや行事等において啓発普及を行った結果、ZEP版訪問者数 (R7.8末時点:4,790人) は前年度と比較して増加しており、一定の有効性が認められる。</p>				
○効率性		<p>スマートフォンやPCで誰でもアクセスできる仕組みに注力することで、運用コストの抑制と利用者層の拡大を図っている。また、地元事業者の積極的な参入を促進し、地域経済の循環や市内での新たな広がりを目指している。</p> <p>国が推進する地方創生2.0「ふるさと住民」登録制度は、オンラインアプリを通じて誰でも簡単に住民登録できる“間口の広い仕組み”を目指しており、本事業とも一定の親和性があるが、現段階では制度設計が明確になっておらず、本事業とのすみ分けについて検討が不十分な状態。</p>				
今後の方針	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	<p>効果や効率性に関する検証や評価指標の設定が不十分であり、成果や効果を客観的に把握できていない。これまで先駆的な試みとして一定の意義はあったものの、現時点では十分な効果検証が行われていないため、当面は新規的な展開を抑制し、事業の縮小が妥当と考えられる。</p> <p>国の地方創生2.0「ふるさと住民」登録制度と方向性が近いこと、今後は国の制度設計が明らかになれば、本事業とのすみ分けや親和性を検討し、必要に応じて新規事業として再展開することも選択肢となる。</p>					

自己評価

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		やぶ暮らし住宅支援事業補助金		担当課	市民生活部 やぶぐらし・地方創生課		
事業開始年度		平成31年度		実施方法	補助金		
予算費目		款	総務費	項	総務管理費	目	地域振興費
市関連事業		移住定住相談支援事業、空き家バンク制度、その他土地利用未来課、環境推進課所管事業					
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち					
	施策	能力や個性を最大限発揮できる暮らし【移住定住・多様な暮らし方】					
	10年後の数値目標①	転入者数 630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%		
	個別計画	なし					
事業目的	対象	養父市への移住・定住希望者等					
	背景と目的	<p>豊かな自然の宝庫、歴史と文化の薫る養父市での暮らしを奨励する「養父市やぶ暮らし住宅支援奨励金交付要綱」を平成31年度に制定。</p> <p>新たに住宅を確保しようとする者、あるいは住宅を改修し長寿命化を図る者を支援することにより移住定住を促す。住宅購入・賃貸に関わらずUIターン者に対する奨励も含んでおり、人口減少対策として移住定住者数増に繋げる。</p>					
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	<p>■当該事業は、定住促進対策事業費にある補助制度の一つである。</p> <p>申請される年齢層は、概ね20歳代～40歳前後までの若者、ファミリー層</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 移住定住・暮らし相談業務等 2. 空き家バンクの運営、住宅支援制度の実施 3. 養父市の情報発信、移住定住ガイドブック作成、ホームページの保守等 4. ちよこっと暮らし住宅、短期滞在支援住宅の管理運営 5. 地方生活実現支援事業・地方就職学生支援補助金、空き家活用補助 <p>■やぶ暮らし住宅支援事業補助金 予算額22,000千円</p> <p>歳入 一般財源(一部過疎対策事業債)</p> <p>歳出 補助金 22,000千円</p> <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 新築奨励金(満45歳未満) 空き家購入奨励金(満65歳未満) 増改築奨励金(満65歳未満) 民間賃貸住宅入居奨励金(満40歳未満) UIターン奨励金(満40歳未満) 空き家家財処分等奨励金(年齢制限なし) 					
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<p>■「やぶ暮らし住宅支援奨励金交付要綱」改正(適用年度3年間：R7～R9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年毎に改正を実施。 ・令和6年度の改正では、長引く物価高騰、借入金利が上昇傾向にあるなど、住宅の確保にあたり市民への負担増が懸念されることから一部を改正した。 <ol style="list-style-type: none"> ①新築奨励金 補助金単価：2,500円/㎡ →3,000円/㎡へ拡充 ②新築奨励金 年齢要件：40歳未満 →満45歳未満 ③UIターン奨励金の内、住民票の移動を伴わない「学生UIターン奨励金」は、「養父市がんばる若者応援給付金」との整合性から対象外とした。 					
年度実績(計画)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算			
事業費	23,878	17,433	19,280	22,000			
財源内訳(千円)	一般財源	6,878	5,433	5,280	7,000		
	国支出金						
	県支出金						
	地方債	17,000	12,000	14,000	15,000		
	その他						

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	120	120	120	120
	申請件数	実績値	141	115	125	
		達成率	117.5%	95.8%	104.2%	
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	1,000	1,100	1,100	1,300
	移住相談件数	実績値	1,067	1,105	1,203	
		達成率	106.7%	100.5%	109.4%	
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容				
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅支援制度等を活用して移住定住につながった人数 令和6年度実績 103人 世帯数 65件 (一般世帯 21件 単身 44件) 年齢層 30-39歳 (26人 25%) 20-29歳 (41人 40%) 0-9歳 (19人 18%) 令和6年度歳出実績 総申請件数125件 19,280千円 内訳 新築奨励金 12件 3,357千円 空き家購入奨励金 14件 3,756千円 増改築奨励金 21件 4,206千円 民間賃貸住宅入居奨励金 22件 3,606千円 UIターン奨励金 46件 3,450千円 空き家利活用奨励金10件 905千円 移住定住者の増に伴い、地域の経済活性化、雇用、少子化対策、地域貢献、税収など有形無形の成果があると推察している。 				
	評価の視点		評価内容			
自己評価	○必要性	<ul style="list-style-type: none"> 本制度については、社会情勢や市民らのニーズを踏まえ、3年毎に要綱の改正を行っている。 廃止、縮小については、ターゲット層や対象経費を明確にすることで、ある程度は縮小も可能と考える。その際、若年層など市民心理(残念感など)や他市町との比較・差別化は考慮すべきと考える。 次期改定作業は、令和9年度中、施行は令和10年度の予定。 				
	○有効性	<ul style="list-style-type: none"> 本制度については、毎年問い合わせ及び申請件数が多く、市民らのニーズにも適合し、転入者を増やす一つの施策として有効。社会減、自然減を一定程度低減する点で有効と言える。 奨励金の存在は、住宅取得や改修等を実施する市民への安心感があり、移住定住へのきっかけとなり得る制度と考える。 とりわけ若者やファミリー層への経済的支援は、市の施策目標に好影響を与えるもので、現に一定程度成果をもたらしていると考えている。 				
	○効率性	<ul style="list-style-type: none"> 制度の奨励金の決定については、国、県及び他部署の住宅関連補助制度と重複しないよう申請内容の確認、及び対象経費のヒアリングを徹底している。 基本的な姿勢としては、市民には最大限の奨励金となるよう案内をしている。 				
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止				
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	養父市やぶ暮らし住宅支援奨励金交付要綱に基づき、当面3年間は(令和9年度末まで)事業を継続する方針。社会情勢や市民らのニーズの把握に努め、移住定住促進、人口減少対策に資する制度構築を図る考え。					

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		移住定住相談支援事業		担当課	市民生活部 やぶぐらし・地方創生課	
事業開始年度		平成26年度		実施方法	業務委託	
予算費目		款 総務費	項 総務管理費	目	地域振興費	
市関連事業		やぶ暮らし住宅支援事業補助金、やぶの空き家活用支援事業、シティプロモーション事業				
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				
	施策	能力や個性を最大限発揮できる暮らし【移住定住・多様な暮らし方】				
	10年後の数値目標①	転入者数 630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%		
	個別計画	なし				
事業目的	対象	移住定住希望者（市民、市外問わず）				
	背景と目的	<p>少子化・過疎化を要因とした人口減少や家族形態の多様化の急速な進展等により自治機能や地域の統制力が失われつつある中、人口減少を緩やかにするとともに、地域の活力を維持増進させるため移住定住の促進に取り組むものである。</p> <p>若者層を中心とした都市部への流出が課題とされるが、地方（中山間地域）で自身の技能や能力発揮、子育て環境など家族の暮らしへの考慮から移住を検討する方へ、適切な案内を行うことが求められている。当該事業の実施を通して人口の社会減、自然減に抗するものである</p>				
事業内容	令和7年度実施内容（事業の特徴）	<p>■ 当該事業は窓口事業である。この窓口を経由して、住宅支援や空き家バンク登録、物件購入に至るもので、希望する暮らし実現へのマッチングを進めるものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 養父市子育て・移住サポートセンター（移住相談室）での相談事業の運営 受託者：（一社）田舎暮らし倶楽部 2. 空き家バンク制度の運用協力（空き家バンク管理システムの共同利用） 3. 就職、養父市の魅力等情報発信事業 4. 都市部での移住相談会等へのイベント出展 5. 県民局や近隣市町との連携事業 6. 令和7年度予算額 7,638千円 【主な事業費】旅 費 452千円 需用費 600千円 役務費 774千円 委託費 4,820千円 使用料及び賃借料 992千円 				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<p>・イベント出展する相談会等については、イベント毎に内容、集客数、来客属性、影響など精査し費用に見合うイベントのみに厳選した。</p> <p>・旅費及び施設使用料の減額を進めながら、令和6年度（単年度ではあるが）は地域活性化センター助成金も活用し、年度単位でメリハリのある予算立てを行った。</p> <p>・移住サポートセンターの運営については、プロポーザルにより受託者を選定した。</p> <p>・受託者 令和5～6年度 兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク（R5）4,175千円（R6）4,026千円 令和7年度～ 田舎暮らし倶楽部 契約額4,300千円</p>				
年度実績（計画）		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		6,276	7,082	7,782	7,638	
財源内訳（千円）	一般財源	6,276	7,082	5,782	7,638	
	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他			2,000		

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	300	300	500	600	
	移住相談件数 (移住サポートセンター対応数)	実績値	201	450	572		
		達成率	67.0%	150.0%	114.4%		
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	65	65	65	65	
	空き家バンク利用登録者数	実績値	87	61	66		
		達成率	133.8%	93.8%	101.5%		
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。		・相談者に対して空き家物件の案内だけでなく、立地する地域とのミスマッチが発生しないように何度もヒアリング・相談を行い、充実したやぶ暮らしが実現するよう注力している。結果として多数の成約につながっている。 ・令和6年度実績 空き家購入交渉申込数 (23件)、成約数 (22件)、成約率95.7% ・都市部での相談会実施数 10回 (相談者数 延186人) その内、空き家バンク登録者3人 市主催自伐型林業研修参加1人 たじまわる就農ツアー参加1人 その他、実際に養父市を訪問した方もあった。				
	評価の視点		評価内容				
	○必要性 ・社会的要請や市民ニーズの変化に伴い、必要とされているか ・市が主体的に実施する必要があるか ・廃止・縮小した場合、まちづくりや市民に大きな影響があるか		・現在、国県は都市部への一極集中解消や地方創生の一策として移住定住、二拠点居住の推進をうたっている。 ・市としては、社会減自然減対策、空き家対策が必要であり、人的サポートの面で当業務は重要な役割を持っている。 ・また移住後、地域と移住者とのミスマッチを発生させないためにもきめ細やかな相談体制を整備することは必要と考える。				
○有効性 ・養父市まちづくり計画の基本構想や基本計画の実現に貢献しているか ・事業の実施により期待される効果が得られるか、また実際に得られているか ・市民 (対象者) の事業に対する満足度は高いか		・当該事業はサポート窓口事業である。年間1,000件を超える相談件数などからもニーズがあり、養父市への移住を希望する方への人的サポートは有効であると考えられる。 ・このサポート窓口を経由して、住宅支援や空き家バンク登録、物件購入に至るもので、希望する暮らし実現へのマッチングを進めるものとして有効である。 ・空き家の利活用 (空き家数減) として有効。転入者増として有効であり、社会減自然減を一定程度低減すると考える。					
○効率性 ・コストに見合った結果が得られるか、また実際に得られているか ・改善を行い、コスト縮減を図れるか、また実際に図っているか ・国や県等のほか、庁内の他部署の事業と類似・重複していないか		・官民連携協力により移住サポートセンターを運営し、互いに強みと弱みを補完し合いながら移住定住を促進している点で効率的であると言える。 ・社会情勢やトレンドを考慮しながらイベント出展し、ニーズを捉えながら相談のあり方などを精査し対応を進める。県や近隣市町とも連携し、広域的な視点で取り組みながら移住定住を図ることとする。					
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止						
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	養父市子育て・移住サポートセンターについては、条例に基づき移住相談機能を維持する。 ただし、市民ニーズ、来館利用者数の状況などを踏まえ、必要に応じ適宜見直しを行う。 また、「空き家バンク」については、実施要綱に基づき、増え続ける空き家の処分策の一つとして制度を維持する。						

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		やぶの空き家活用支援事業		担当課	市民生活部 やぶぐらし・地方創生課	
事業開始年度		平成27年度		実施方法	補助金	
予算費目		款 総務費	項 総務管理費	目	地域振興費	
市関連事業		移住定住相談支援事業、空き家バンク制度				
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				
	施策	能力や個性を最大限発揮できる暮らし【移住定住・多様な暮らし方】				
	10年後の数値目標①	転入者数 630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%		
	個別計画	なし				
事業目的	対象	空き家バンクに掲載された物件を購入した者				
	背景と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者がやぶ市空き家バンクに登録されている空き家を購入又は賃借し、空き家の機能回復及び設備改善のための工事、並びに空き家にある家財等の処分を行う際の経済的負担を軽減し、空き家の有効活用を促進することを目的とする。 ・また、市への移住定住を推進し、もって地域の活性化を図ることを目的とする。 				
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家バンクに掲載の物件を購入した移住者らに改修費用等を補助する制度。 ■やぶの空き家活用支援事業 予算 令和7年度予算額 3,000千円 補助金 3,000千円 ・制度内容 改修費への補助 上限1,500千円×2件分 				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象者を一部拡充 (旧) 中学生以下の子どもがいるUIターン世帯 (新) 高校生以下の子どもがいるUIターン世帯 				
年度実績(計画)		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		1,390	3,000	1,832	3,000	
財源内訳(千円)	一般財源	1,390	3,000	1,832	3,000	
	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	2	2	2	2	
	申請件数	実績値	1	2	2		
		達成率	50.0%	100.0%	100.0%		
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	5	5	5	5	
	移り住んだ家族数 (人数)	実績値	2	7	4		
		達成率	40.0%	140.0%	80.0%		
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。		<ul style="list-style-type: none"> 対象者を満40歳未満のUIターン者や満65歳未満で高校生以下の子どもがいるUIターン者世帯、満65歳未満で三世帯で同居するUIターン世帯としている。子育て世帯層への支援を行うことで、住居の購入を機に家族で移り住み、「定住」から「永住」への促進に寄与している。 社会増自然増に寄与し、ひいては地域の経済活性化、雇用、少子化対策、地域貢献、税収など有形無形の一定の成果があると推測できる。 				
	評価の視点		評価内容				
	自己評価	○必要性	<ul style="list-style-type: none"> 社会的要請や市民ニーズの変化に伴い、必要とされているか 市が主体的に実施する必要があるか 廃止・縮小した場合、まちづくりや市民に大きな影響があるか 				
○有効性		<ul style="list-style-type: none"> 養父市まちづくり計画の基本構想や基本計画の実現に貢献しているか 事業の実施により期待される効果が得られるか、また実際に得られているか 市民(対象者)の事業に対する満足度は高いか 					
○効率性		<ul style="list-style-type: none"> 国、県及び他部署との補助が重複しないように、申請内容の確認及びヒアリングを行っている。 一方で、空き家バンク制度の枠内に留まり、対象者・対象物件が限定されるため、次期制度改正の際には、養父市やぶ暮らし住宅支援奨励金等との一本化を検討する必要がある。 					
今後の方針		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容		<ul style="list-style-type: none"> 当面3年間(令和9年度末まで)は事業を継続する方針。 社会情勢や市民らのニーズの把握に努め、養父市やぶの空き家活用支援事業実施要綱に基づき住宅支援を継続していく。 次期改定については、養父市やぶ暮らし住宅支援奨励金交付要綱と合わせて見直しを進めたいと考えている。 					

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		ビバホールチェロコンクール推進事業		担当課	市民生活部 養父地域局	
事業開始年度		平成6年度		実施方法		
予算費目		款	教育費		項	社会教育費
市関連事業		第1位受賞記念チェロリサイタル（養父・東京公演）※コンクールとリサイタルと隔年実施				
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				
	施策	心を豊かにする文化芸術【文化・教養】				
	10年後の数値目標①	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%		10年後の数値目標②	養父市の文化・芸術に魅力を感じる子供の割合 90%	
	個別計画					
事業目的	対象	芸術文化に関する催し等の参加者、市民ボランティア				
	背景と目的	<p>ビバホールチェロコンクールは、市民ボランティアで組織した同実行委員会と同運営委員会が核となって運営し、将来性豊かな若手チェロ奏者の発掘・育成を通じて、養父市の文化の高揚を図るとともに、全国及び海外へ情報発信することによる養父市の知名度向上を目的に開催している。またチェロを通じた市民の憩いと交流の場の創出を目指す。</p>				
事業内容	令和7年度実施内容（事業の特徴）	<p>平成6年度に開催された「但馬・理想の都の祭典」において、日本初のチェロ単独コンクールとしてスタートしてから31年にわたり隔年で開催している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 第16回ビバホールチェロコンクールプレイベントの開催 チェロコンクールの機運醸成を図るため、6月にプレイベントを開催。 第16回ビバホールチェロコンクールの実施 ○第一次予選：令和7年7月9日（水）、10日（木） ○第二次予選：令和7年7月11日（金） ○本選：令和7年7月13日（日） 第16回コンクール第1位受賞記念チェロリサイタルの開催に向けた企画・準備 第16回コンクール第1位受賞記念チェロリサイタルの開催に向け、出演者及び第一生命ホール（NPOトリトンアーツネットワーク）等と協議を進める。 <p>【賞金予算】第1位 70万円、第2位 35万円、第3位 20万円、第4位～第6位 10万円、井上賞、聴衆賞</p>				
	令和5年度以降の改善・見直し内容					
年度実績（計画）		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		2,721	8,790	2,800	9,303	
財源内訳（千円）	一般財源	1,820	7,830	1,972	7,728	
	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	901	960	828	1,575	

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	150	250	180	300
	コンクール来場者数 ※R5、R7はコンクール ※R4、R6はリサイタル(養父会場)	実績値	185	277	190	354
		達成率	123.3%	110.8%	105.6%	118.0%
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値		30		35
	チェロ奏者出場者数	実績値		31		41
		達成率		103.3%		117.1%
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容				
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。	<p>市民ボランティアによる運営による地域参加や地域貢献への促進、市民に対して良質な多種多様な芸術に触れる機会をつくることで、生きがいづくりなど市民一人ひとりの心を豊かにする取組に寄与している。</p> <p>また、才能ある若手演奏者の発掘・育成に資するものであり、その後の活躍がコンクールとしての認知拡大となり、養父市の知名度向上につながっている。</p>				
	評価の視点	評価内容				
	○必要性	<p>チェロコン来場者数は、第16回で延べ354人であり、第15回(277人)と比べ77人の増となっており、市民に優れた芸能を鑑賞する機会を提供し、市の文化を担う人づくりの推進となっている。</p> <p>来場者アンケートは、自由に取ってもらう形式であったため、集計を取れるほどの数はないが、次回も来場したい、継続を期待する意見はある。聴衆賞は会場で用紙を配布し、90枚の投票があったので、アンケートについても配布方法を検討する。</p>				
○有効性	<p>出場者や来場者が増えており、交流人口の増加や宿泊などの経済的波及効果など一定の効果はあるが、定量的な評価には至っていない。</p> <p>また、若手演奏者の登竜門的な位置付けとなっており、市民がレベルの高い演奏に触れる機会が提供されている。日本音楽コンクールや全日本学生音楽コンクールは、上位入賞者の点数が公開されており、よりレベルの高いコンクールにするためには改善が必要がある。</p>					
○効率性	<p>NPO法人ビバ・ドリームファームにコンクールの事業運営を委託(令和7年度1,050千円)し、民間の柔軟な発想をコンクール運営に生かしている。</p> <p>類似するコンクールと比較するなど、賞金や参加料などの事業費や運営体制の見直しが必要である。</p>					
今後の方針	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	<p>これまで築いてきたコンクールの実績を養父市の財産として生かしていくために継続させ、市民参画をさらに促進することも考えられるが、ボランティアスタッフが増加している半面、長く携わっている人が高齢になり、今後減少も考えられる。委託しているNPO法人ビバ・ドリームファームがボランティアスタッフを効率的に指導できれば良いが、法人のスタッフ人員が減っている。</p> <p>・ボランティアスタッフの数 第15回(R5)49名、第16回(R7)68名 コンクールの受賞者が市内小中学校でコンサートをを行うなど、市民が利益を享受するための取組が必要と考える。合わせて賞金・参加料などの事業費や運営体制の見直しが必要である。</p>					

評価指標

自己評価

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		木彫フォーカアートおおや事業		担当課	市民生活部 大屋地域局				
事業開始年度		平成6年度		実施方法	直接実施				
予算費目		款	総務費	項	総務管理費	目	地域振興費		
市関連事業		木彫展示館運営運営事業							
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち							
	施策	2-4_多彩な人々によって創出される地域資源(観光・交流)							
	10年後の数値目標①	出生数	150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合 90%				
	個別計画								
事業目的	対象	市民、来訪者							
	背景と目的	<p>平成6年度に開催された但馬理想の都の祭典における大屋町の事業としてスタートし、令和7年度で31回の開催を数える木彫作品の全国公募展。これまでの優秀作品は市が買取り、文化交流施設木彫展示館に収蔵、常設展示している。過去には日本を代表する映画監督・山田洋次氏も審査員として参加した。</p> <p>事業は、シティプロモーションや地域文化の醸成を目的に実施しており、市を代表するアートイベントである。</p>							
事業内容	令和7年度実施内容	<p>木を素材とした木彫作品を全国公募する展覧会。例年、全国から約100点の作品応募があり、展覧会期間中は全作品を展示する。応募者から出展料3千円を徴収、会期後には入賞・入選作品を掲載する作品集を作成する。</p> <p>審査員は有識者3人と市長の4人。開催内容は実行委員会を組織し決定している。展覧会場での受付・作品監視は運営ボランティアを募る。</p> <p>(賞) グランプリ・文部科学大臣賞(買上賞100万円)、養父市ふるさと賞・知事賞(買上賞50万円)、山田洋次記念賞(買上賞50万円)、優秀賞・芸術文化観光専門職大学長賞(買上賞30万円)、実行員会奨励賞・若手作家奨励賞(買上賞20万円)、大衆賞(3万円)</p> <p>(公募展) 審査: 令和7年9月7日、授賞式: 9月21日、会期: 9月12日~28日/17日間 会場: 養父市立おおやホール</p> <p>(予算) 報酬: 364千円、報償費: 433千円、旅費: 221千円、需用費: 1,094千円、役務費: 318千円、委託料: 604千円、使用料及び賃借料: 303千円、備品購入費: 2,500千円</p>							
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<p>令和5年度: 公式ホームページを刷新</p> <p>令和6年度: 30回の節目開催に合わせ特別賞を設定(30万円・当該年のみ)、阪急うめだ本店(大阪市)で30回記念展を実施(商工観光課と連携)</p> <p>令和7年度: 若手作家の参加促進のため奨励賞を設定</p>							
年度実績(計画)		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度当初予算	
事業費		5,442		5,852		6,162		5,837	
財源内訳(千円)	一般財源	5,018		5,428		5,752		5,300	
	国支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	424		424		410		537	

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度見込み	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人
	展覧会入場者数	実績(見込み)	2,536人	3,081人	3,229人	
		達成率(見込み)	50.7%	61.6%	64.6%	
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標	120点	120点	120点	120点
	応募作品数	実績(見込み)	110点	98点	86点	
		達成率(見込み)	91.7%	81.7%	71.7%	
成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
<p>養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。</p>		<p>展覧会入場者数のうち、市民の入場者は、37%の1,178人 (R6年度推計) で、全国的なレベルの芸術を鑑賞している。展覧会には、兵庫県、関西圏が中心であるが、関東圏や四国などからも来場され、応募者も北海道から沖縄までと、全国規模の事業となっている。 展覧会以外でも、学校、病院などの施設に所蔵作品を出前展示し、市民に鑑賞の機会を設けている。このことは社会的処方としても効果がある。また、阪急うめだ本店など、都市部で展覧会を実施し、養父市のPRを図っている。</p>				
評価の視点		評価内容				
自己評価	○必要性	<p>全国的な規模で事業を継続するためには、事業費面から市が主体的に関わる必要がある。なお、実施・運営については、市民が主体となるよう実行委員会を組織し、ボランティアの活用を継続する。本事業は、全国規模の地域資源 (観光・交流) となっており、事業を廃止した場合、大屋地域におけるアート村構想の中心的支柱がなくなる。</p>				
	○有効性	<p>本事業による全国的規模のシティプロモーションにより、まちづくり計画の施策である地域資源 (観光・交流) の創出に貢献している。 展覧会入場者の評価も高くリピーターも多く、応募者からも「公募展にとどまらず地域創生の手本となっている」、「更なる、全国的な展開を望む」との評価を得ている。</p>				
	○効率性	<p>本事業だけでなく、都市部での展覧会での養父市のPR効果を考えると、コストパフォーマンスは高い。 作品の搬入搬出作業を自前ですることにより、コストの削減を図る。 本事業は、内容・規模ともに全国的に見ても唯一の展覧会であり、類似、重複する事業はない。</p>				
	今後の方針	<p><input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止</p>				
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	<p>本事業は、木彫芸術だけでなく、まちづくり計画の施策である地域資源 (観光・交流) の創出に長年にわたり効果を上げており、改善をしながら継続していく。 ①出展促進…応募者数が減少傾向にあるため、奨励賞の設定、学生の出展料の無料化など、若手作家の参加を促す。 ②木彫PR……都市部での展覧会も開催場所を広げるなど、本事業はもちろんのこと、養父市のPRに努める。 市内での作品展示場所、展示機会の拡大に努める。 現在は、病院、一部の小中学校、公共施設などで展示 YBファブでの企画展示、チェロコン会場での展示</p>					

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		葛畑農村歌舞伎伝承振興補助金		担当課	市民生活部 関宮地域局		
事業開始年度		平成15年度		実施方法	補助金		
予算費目		款	総務費	項	総務管理費	目	地域振興費
市関連事業							
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち					
	施策	心を豊かにする文化芸術【文化・教養】					
	10年後の数値目標①	転入者数 630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%		
	個別計画						
事業目的	対象	葛畑座、子ども歌舞伎座員					
	背景と目的	平成15年度に行われた葛畑農村歌舞伎復活公演の開催を契機に、関宮町内小学校の児童を対象に関宮町教育委員会が歌舞伎等の体験学習を実施。受講した児童・保護者を中心に伝統芸能の継承と後継者育成を目的に「せきのみや子ども歌舞伎クラブ」を発足、同年11月に第1回公演を開催。以降、令和6年度で21回の公演を開催。					
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	<p>1. 地域の貴重な伝統文化を保存・継承する取組を支援し、地域に誇りや愛情を抱く人を育み定住など地方創生を推進する。</p> <p>2. 葛畑農村歌舞伎伝承会のせきのみや子ども歌舞伎公演の伝承活動を支援する。 ※令和7年度は令和8年3月にやぶ市民交流広場ホールで公演を計画</p>					
	令和5年度以降の改善・見直し内容	葛畑農村歌舞伎伝承会の主催による補助事業であるが、実質的にほぼすべての事務を関宮地域局が担ってきている。伝承会主体での事業実施を打診したが、実質的に困難であるため令和7年度の公演は行わないこととし、葛畑三番叟の体験教室を実施する。					
年度実績(計画)		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算		
事業費		5,800	6,100	6,100	5,900		
財源内訳(千円)	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,200		
	国支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	4,300	4,600	4,600	4,700		

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	—	—	—	—
	稽古の回数	実績値	43	49	37	
		達成率	—	—	—	
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	1	1	1	0
	公演実施回数	実績値	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容				
	<p>養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。</p>		<p>まちづくり計画に示す養父市に根付く伝統文化や伝統芸能をしっかりと受け継ぎ、魅力を高めながら次世代にもつなげていき、市民の心を豊かにする目的で取り組んでいるが、公演時の観客の動員数や満足度は高く、座員の達成感も充足しているものの、当初目的である文化伝承や後継者の育成につながる可能性は低い。</p>			
	評価の視点		評価内容			
自己評価	○必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的要請や市民ニーズの変化に伴い、必要とされているか ・ 市が主体的に実施する必要があるか ・ 廃止・縮小した場合、まちづくりや市民に大きな影響があるか 				
	○有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養父市まちづくり計画の基本構想や基本計画の実現に貢献しているか ・ 事業の実施により期待される効果が得られるか、また実際に得られているか ・ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか 				
	○効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストに見合った結果が得られるか、また実際に得られているか ・ 改善を行い、コスト縮減を図れるか、また実際に図っているか ・ 国や県等のほか、庁内の他部署の事業と類似・重複していないか 				
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止				
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容		<p>葛畑農村歌舞伎伝承会の主催による補助事業であるが、実質的にほぼすべての事務を関宮地域局が担ってきている。市が主体的に取り組む必然性を見出しにくいことから伝承会主体での事業実施を打診したが、実質的に困難であるため公演は行わないこととし、葛畑三番叟の体験教室を実施する。</p>				

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		タクシー利用助成事業		担当課	健康福祉部 社会福祉課	
事業開始年度		令和2年度	実施方法	補助金		
予算費目		款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費		
市関連事業		養父市地域振興やっふるポイント				
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				
	施策	誰一人取り残さない地域コミュニティ【地域組織】				
	10年後の数値目標①	出生数 150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合 90%		
	個別計画					
事業目的	対象	75歳以上、免許返納70歳以上、身障1・2級（下肢3・4級、体幹3級）療育A、精神1級、要介護4・5、母子手帳（交付から1年間）				
	背景と目的	公共交通機関を利用することが困難で介助が必要と認められる状態の者及び高齢者が住み慣れた地域社会で自立した生活を送ることができるよう、通院等にタクシー等を利用した場合の料金の一部を原則、やっふるカードを活用したポイントで助成する。経済的負担の軽減及び外出の支援を図ることで、福祉の増進に寄与することを目的とする				
事業内容	令和7年度実施内容（事業の特徴）	<p>タクシー利用額の半額を助成。有効期間は申請月から同年度末まで。1年で最大60,000ポイント。年度途中の新規（または乗車券からの更新）の場合は申請月から年度末までの月数×5,000ポイントとなる。</p> <p>市内への利用だけでなく、市外への医療機関、介護施設、社会福祉施設にも利用できる。</p> <p>令和6年6月までは乗車券による精算方式を採用していたが、同年7月よりやっふるカードによるポイント精算方式に移行。</p> <p>令和7年度からはポイント精算方式に移行したため、新年度毎にポイントが新規加算（60,000ポイント）される自動更新となり、年度が変わるたびに乗車券の更新手続きが不要となる。</p> <p>協定事業者は19社（やぶくる含む）</p>				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<p>市内の利用は医療機関等に限定（下肢の場合は買い物も可）していたが、令和5年11月より、限定をなくし、利用者の利便性を配慮した。</p> <p>令和6年7月より、やっふるカードによるポイント精算方式に移行することで、更新手続きの省略化とDX推進に寄与した。</p>				
年度実績（計画）		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		9,792	12,275	15,852	17,127	
財源内訳（千円）	一般財源	9,792	12,275	15,852	17,127	
	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	20	20	30	35
	70歳以上等交付率 (%)	実績値	20.4	17.9	30.1	
		達成率	102.0%	89.5%	100.3%	
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	12	12	12	14
	一人当たりタクシー利用回数	実績値	12	12	13	
		達成率	100.0%	100.0%	108.3%	
成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
<p>養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。</p>		<p>まちづくり計画において、今後取り組むべき柱「地域-つながりを力に、開かれたコミュニティがあるまち」として誰一人取り残さない地域コミュニティに取り組んでいる。70歳以上（免許返納者は70歳から対象）人口及び障がい者等を入れた人口7,136人のうち交付者は2,145人で交付率は30.1%となっている。高齢者の移動手段の確保、社会参画の推進に寄与している。またやっふるカードを活用することでDX化の推進にも寄与している。</p>				
評価の視点		評価内容				
自己評価	○必要性	<p>70歳以上人口及び障がい者等人口に対する交付率は30.1%であり市民ニーズに対応したものといえる。移動困難者にとって、タクシー及びバスは移動手段の要となっており、タクシー利用を助成することで移動手段の提供につながっている。外出しやすくすることにより孤独を感じる事が少なくなることや、社会とつながる機会の増加が期待できる。このため、事業を廃止、縮小した場合、移動困難者に大きな影響があるといえる。</p>				
	○有効性	<p>タクシーは、移動手段として天候等に影響を受けにくいいため、買い物での荷物運搬や通院には最適であり、移動手段の確保には有効な施策である。令和5年から令和6年は70歳以上の交付率が10.8ポイント増加していることからその有効性があるといえる。また、過去3年を通して一人当たりのタクシー利用回数は年間12回（月1回程度）利用されていることから有効性は高い。 利用者はもちろんのこと事業者にとってもメリットは大きく地域経済の波及効果がある。</p>				
	○効率性	<p>DX化により「やっふるカード」の利用促進にもつながっている。また乗車券の更新手続きが不要となり、利便性が向上した。</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合った結果が得られるか、また実際に得られているか ・改善を行い、コスト削減を図れるか、また実際に図っているか ・国や県等のほか、庁内の他部署の事業と類似・重複していないか 					
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	<p>当初は移動困難な身障、下肢に障がいがある手帳保持者に対し開始した経緯があり、現在は高齢者はもとより70歳以上の免許返納者まで対象を広げ、広く移動困難者への事業となっているが、一律の金額助成としているため、市街地と山間部に居住する市民では公平性に課題があり、今後利用方法などの改善・見直しが必要である。また当課では路線バス等の乗車補助もしているが、公共交通施策全体の今後のあり方を検討していかななくてはならない。</p>					

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		高齢者等優待乗車証交付事業		担当課	健康福祉部 社会福祉課	
事業開始年度		平成22年度		実施方法	補助金	
予算費目		款 民生費	項 社会福祉費	目	老人福祉費	
市関連事業						
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				
	施策	安全安心なまちづくりの推進【生活基盤】				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思ふ人の割合 90%	
	個別計画					
事業目的	対象	高齢者（70歳以上）、障害者手帳所持者、免許返納者（65歳以上）、生活保護受給者				
	背景と目的	高齢者等優待乗車証交付事業を実施することにより、高齢者等の社会参加の促進及び移動支援を行い高齢者等の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
事業内容	令和7年度実施内容（事業の特徴）	<p>全但バス株式会社が運行する路線バス（コミュニティバスを含む）で、養父市内の範囲内において、1回の乗車につき150円で利用できる高齢者等優待乗車証を交付する。 全但バス株式会社へは、当乗車証を利用した額（全但バスによる年2回の利用調査からの概算額）に応じて負担金を支払う。</p> <p>○優待乗車証有効期間：令和7年4月～令和8年3月末</p>				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	令和7年3月に初乗り運賃が160円から200円になったことから市の負担金が増額になるが、当面は150円の乗車は維持するとの判断により、令和8年3月までの乗車券を発行している。				
年度実績（計画）		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		21,293	21,162	21,741	23,889	
財源内訳（千円）	一般財源	4,293	1,162	2,741	6,889	
	国支出金					
	県支出金					
	地方債	17,000	20,000	19,000	17,000	
	その他					

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	30	32	35	40	
	65歳以上交付率 (%)	実績値	30.9	31.5	33.6		
		達成率	103.0%	98.4%	96.0%		
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	450	450	500	500	
	1日あたり利用人員 (人)	実績値	414	492	493		
		達成率	92.0%	109.3%	98.6%		
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。		<p>まちづくり計画において、今後取り組むべき柱「公共-様々な公共(主体)が地域を豊かにするまち」として安全安心なまちづくりの推進に取り組んでいる。</p> <p>1回乗車150円は、高齢者等の移動ニーズ(通院、買い物等)に応えることができ、社会参加の促進を支え、公共交通の維持に寄与するものである。令和6年度の65歳以上対象者8,350人のうち交付者数は2,805人で交付率は33.6%であり、地区別では八鹿26.6%、養父25.6%、大屋47.9%、関宮52.1%となっている。高齢者の移動手段の確保、社会参加に寄与しているとともに、公共交通の維持にも寄与している。今後、初乗り運賃の値上げにより市民負担額の検討が必要である。</p>				
	評価の視点		評価内容				
	○必要性		一日あたり利用者が一定であることから市民ニーズとして必要とされている事業であり、対象者の社会参加の促進を支えるものである。移動困難者にとってタクシー、バスは移動手段の要となっており、バス優待乗車証は移動手段の提供につながっていることから、高齢者の社会参加を推進していると共に、公共交通の維持にも寄与している。市内の移動コストを實質的に下げることによって、物価高による市民生活の影響を最小限に抑えることは市が主体的に行っていく必要がある。廃止・縮小した場合、移動困難者の移動手段の選択肢が狭まり、社会とつながる機会が減少する恐れがある。				
○有効性		特に大屋地域、関宮地域では交付率が約半数あることから市内の移動コストを下げるのが可能であり、対象者の社会参加への促進とともに生活を支える基盤づくりとして有効性のある事業である。交付率が令和6年度は33.6%となっており、市民の満足度が高いといえる。					
○効率性		年に2回(平日、土日)行われる全但バスの調査によって負担金額が決定するため、概算的となっており、実額は不明である。					
今後の方針		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容		利用対象は移動困難者であり、定額で市内の移動ができるため、移動コストのハードルを下げるにより社会参加の促進、福祉の増進に寄与できるものである。 また、公共交通があつての事業であり、公共交通の維持は重要。高齢化率が40%を超える本市は市民の半数近くが本事業の対象者であり、本事業を福祉による移動支援という捉え方に加えて公共交通の維持の役割があるという捉え方もできる。当課ではタクシー助成事業も実施しているが、公共交通施策全体の今後のあり方を他部署と連携して進めていく必要がある。 市の負担金額が概算的になっていることから、早期に全但バスにはDX化を推進し概算的な負担金の算定方式からの改善を図ることを要望していく。 今後、初乗り運賃の値上げにより市民負担額の検討が必要である。					

評価指標

自己評価

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		研究所運営補助事業		担当課	健康福祉部 社会的処方推進課	
事業開始年度		令和5年度	実施方法	補助金		
予算費目		款 衛生費	項 保健衛生費	目 病院診療所費		
市関連事業		社会的処方推進事業、健康増進事業、文化芸術振興事業、社会教育事業、産業振興事業				
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				
	施策	生涯健康的に過ごすことができる環境【保健・医療・福祉】				
	10年後の数値目標①	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%	10年後の数値目標②	要支援・要介護認定者の認定率(65歳以上) 20.72%		
	個別計画					
事業目的	対象	市民、各種団体の関係者				
	背景と目的	<p>社会を取り巻く環境が複雑化、多様化し、人々が孤立や生きづらさを感じる状況の中で、市は「社会や人とのつながり」を処方することで、個々が抱える問題を解決しようとする社会的処方の考え方を取り入れ「つながりで誰もが健康なまちづくり」を推進している。このよう背景を踏まえ、市が、市民の健康加齢の増進と幸福度の向上を目的とした調査・研究・提言・支援などを行う「医療文化経済グローバル研究所」を、医療、文化・芸術、経済等の異なる分野の専門家の参画を経て設立し、その運営と活動を支援する。</p> <p>なお、当該法人が行う事業の目的は、学術の振興、文化及び芸術の振興、高齢者の福祉の増進、公衆衛生の向上、市民の心身の健全な発達、地域社会の健全な発展に寄与するもので、公益性が高いものである。</p>				
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	<p>法人の運営及び以下の事業や活動に必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>人口減少が進む地域で将来にわたりそこに住む人々が健康で幸せを感じながら主体的に暮らすことができる持続可能な社会を創造するために、令和7年度の取組テーマを「認知症との共生、先端医療と社会的処方の街養父市」と掲げ、市民の健康課題の解決に向けた活動を行う。</p> <p>1 調査研究 医療医学、文化芸術、経済・社会の各部門の主任研究員の研究テーマに沿った調査研究活動を支援</p> <p>2 市民講座「養」「健康」「幸福」及び取組テーマを組み込みながら、医療・健康、文化・芸術、経済の分野の視点から市民の健康加齢に有益な講座を年4回程度実施する。市民講座には文化・芸術活動の実演を組み込み、市内4地域を巡回して開催する。</p> <p>3 その他 ホームページや年1回発行する広報紙での情報発信、研究機関としての体制整備、目的に資する諸活動など</p> <p><特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> 現代の社会課題の解決のため医療、文化・芸術、経済の異なる分野の専門家の協働と地域の実情を把握した研究者の参画 学術的立場の専門家(経験・知見)と市民活動の融合 認知症の予防と先進治療が飛躍的進歩する時代に即した取組(認知症のリスクファクターが明らかになりつつあり、公立八鹿病院においても先進治療を実施) 				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	令和6年1月に設立。 令和5年度は主に法人運営のための基盤整備、令和6年度が実質初年度の活動。				
年度実績(計画)		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費			10,996	9,026	10,000	
財源内訳(千円)	一般財源		10,996 うち5,000千円は拠出金	26		
	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他			9,000	10,000	

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値			6	6	
	調査研究活動	実績値			5		
		達成率			83.3		
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値			6	4	
	市民講座の実施回数	実績値			6		
		達成率			100.0		
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。		<p>現時点で当該研究所の活動が市民の健康加齢、幸福満足度の向上にどう効果があるかを評価することは容易ではなく、以下、補助金で実施した事業・活動について、アウトプットレベルで設定せざるを得ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果は未公表であるが、テーマごとに5人の主任研究員による調査研究活動が開始された。 ・6回の市民講座の開催及びその記録の公表（HP、広報紙）などを通じて、「健康」「幸福」に関する意識の醸成が図られた。 <p>※第2回～第7回の参加者：約770人 ※12講話に関する理解度4または5と回答した人の割合（理解度5段階で3が普通）78.5%、アトラクションを楽しんだ人の割合86.8%（市民講座参加者アンケート）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当研究所主任研究員、市民講座講師との意見交換会やセミナー等を通じて、地元関係者の見識の向上や学びの機会が設定された。 				
	評価の視点		評価内容				
	○必要性		<ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題の解決のための学術研究機関として、当市の政策ニーズと並行した形で研究開発を重点的に推進しつつ、多様な基礎研究について中長期的な視点に立った幅広い取組の重要性は言うまでもない。 ・行政では担えない研究者の視点で、「健康」「幸福」に関して柔軟な探求が可能となり、その成果を市民に還元できる。 ・廃止した場合、関与する専門家（有識者）の知見や立場を活用できなくなるとともに、将来に向けた調査・研究・提言機能が無くなる。 				
○有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・住むすべての人にとって居心地がよい「居空間」の実現、即ち、健康的でウェルビーイングな地域づくりに向けて医療、文化・芸術、経済の観点から学術的研究活動が行われる。 ・市は、医療、文化・芸術、社会・経済の各分野に精通する専門家の関与により、それぞれの分野における最新の知見や情報が集積する機能を有したということであり、それを行政・関係機関、市民に情報提供が可能となっている。 ・文化芸術活動が市民講座に組み込まれ、健康・幸福との関連性が周知されることで、文化活動の充実につなげることができる。 ・市民講座参加者へのアンケート結果を分析すると概ね満足度は高い。 					
○効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・法人役員の運営及び活動に関する報酬や講師謝金等は規程が制定されたうえで、低廉に設定されており、公益法人として厳格な運営が行われている。 ・市民講座は多様なテーマ、エビデンスに基づく内容で実施され、講師選定は主任研究員の推薦、会議での決定プロセスを通して各分野に精通する講師が厳選されている。 					
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止						
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附や収益事業等による独自財源の確保、市が設定した債務負担行為による補助金交付期間以降の事業継続性について、法人内での検討を促すとともに、庁内においても、省庁の事業申請等研究費の獲得を目指すための体制について検討が必要である。 ・市民への当研究所の理解促進、認知度向上のため、文化活動、歴史・環境保全、ボランティア、社会的活動等に取り組む団体・個人との交流の機会を増やし、市民活動との連携が求められる。 						

評価指標

自己評価

事業名		社会的処方推進事業		担当課	健康福祉部 社会的処方推進課	
事業開始年度		令和5年度	実施方法	直接実施		
予算費目		款 衛生費	項 保健衛生費	目	予防費	
市関連事業		健康増進事業、母子保健事業、社会福祉全般、児童福祉全般、老人福祉全般				
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				
	施策	生涯健康的に過ごすことができる環境【保健・医療・福祉】				
	10年後の数値目標①	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%	10年後の数値目標②	要支援・要介護認定者の認定率(65歳以上) 20.72%		
	個別計画	養父市地域福祉計画、養父市健康増進計画、養父市母子保健計画、養父市自殺対策計画、養父市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画				
事業目的	対象	社会生活環境に課題を抱える市民をはじめとする全市民及びケア関係者				
	背景と目的	<p>社会を取り巻く環境が複雑化、多様化し、人々が孤立や生きづらさを感じる状況の中で、「社会や人とのつながり」を処方することで、個々が抱える問題を解決しようとする社会的処方の考え方をまちづくりに取り入れ、「つながりで誰もが健康なまちづくり」を予防の観点から推進する。</p> <p>※孤立・孤独はたばこ15本分に相当する健康リスクと言われており、「人とのつながりがあるかないか」はその人の健康やウェルビーイングに因果関係があると言われてしている。</p>				
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	<p>高齢者、障がい者、生活困窮、子どもなどの各分野において、相談支援、参加支援、つなぎ先となる居場所や地域づくりの取組が行われているが、それらを包含する位置づけの事業を庁内横断的に実施する。</p> <p>◇地域づくりコーディネーター等業務 地域コミュニティや社会資源などインフォーマルサービスへつなげる参加支援の充実とともに、受け皿となる市民活動や地域づくりを推進する取組を一部委託事業として実施。 ※地域づくり等のコーディネーター、ポータルサイトの運営支援、リンクワーカー研修の運営等</p> <p>◇人と社会をつなぐ参加支援事業 既存の支援では対応できない人々のニーズへ対応し、世代属性に関わらずインフォーマルで柔軟な社会参加の実現に向けた参加支援を行うため、市内法人へ業務を委託。(重層的支援体制整備事業)</p> <p>◇医療機関との連携による相談支援 医療機関を起点として、社会生活面に課題を抱える市民の紹介を受け、相談支援を行いながらかかりつけ医と情報連携を行い、健康面、社会生活面両面でケアをしていく。</p> <p>◇コミュニティナース活動 地域に出向き様々な場所、場面でゆるやかなつながりをつくる活動を展開。</p> <p>◇リンクワーカー研修 医療介護福祉の専門職を対象として、社会的処方による課題解決の基本的な考え方や技術を学び、現場での実践に活かすことを目的に実施するヘルスコネクター研修を実施。 市民が体験型ゲームを通じて、地域でのつながり活動を考えるコミュニティコネクター研修を出前講座として実施。</p>				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<p>令和4年度厚生労働省モデル事業の実施から継続した取組であり、以降、新規・拡充・改善など以下のとおり行った。</p> <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任期付き職員としてコミュニティナースを採用。 ・コミュニティコネクター研修(市民向け)として、認定ファシリテーターが進行するコミュニティコーピング(社会的孤立を解消する協力型ゲーム)を出前講座により実施。 ・集約したつどいの場の情報発信、コミナス活動や市民活動を紹介するポータルサイトを開設。 <p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊によるコミュニティナース活動を開始。 ・人と社会をつなぐ参加支援事業の創設(重層的支援体制整備事業) ・ヘルスコネクター研修のテーマに関して、自己を理解し本人の持つレジリエンス(回復力)に焦点をあてた対話ツール「ポジティブヘルスクモの巣チャート」の実践につなげる研修を3回シリーズで実施。 ・多様な市民活動のきっかけづくりを目的に無理しない地域づくりの学校を開講。 ・市民向け啓発リーフレットを作成。 				
年度実績(計画)		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		7,121	3,759	6,449	7,921	
財源内訳(千円)	一般財源	588	994	4,081		
	国支出金		1,815	1,232	2,482	
	県支出金			616		
	地方債					
	その他	6,533	950	520	5,439	

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	10	10	40	40
	社会生活環境に課題を抱える市民とつながった人数 (医療機関からの紹介及び参加支援事業 (6年度) によるもの)	実績値	9	10	56	
		達成率	90.0	100.0	140.0	
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	100	50	300	300
	市民向けリンクワーカー研修 (コミュニティコネクター) 延べ参加者 ※6年度からコミュニティコーピング (出前講座) の参加者に変更	実績値	79	23	204	
		達成率	79.0	46.0	68.0	
成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。		<p>養父市民アンケート 養父市で自分らしく暮らしている人の割合の増加：70%以上 (R6結果：69.5%) をKPIとして、養父市のまちづくり計画に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関と連携して社会生活面に課題を抱える市民とつながり「相談支援」「参加支援」を通じて、健康・社会生活両面の課題解決につなげる個別支援の仕組みを構築・継続。 ・社会的処方の方の3要素「本人中心性」「エンパワメント」「共創」を意識した個別支援を実践することで本人・世帯を中心とした包括的な支援が期待でき、対象者のよりよい暮らしにつながる。 ・「つながり」の重要性や個々の意識・活動が誰かの「お薬」になることを市民に啓発するとともに、社会包摂的活動を促進することで、健康的でウェルビーイングを享受する市民の増加が期待できる。 <p>※事業の性質上、数量的な多寡によって事業成果やプロセスを評価することは簡単ではないため、できる限り事業の進展や成功事例を積み上げ見える化し、事業のあり方や方向性を検討していく。</p>				
評価の視点		評価内容				
自己評価	○必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の変化により、孤立・孤独、生きづらさを感じやすい状況になっているとともに、家族・地域のつながりの希薄化による支え合いの力の低下など社会的孤立への対応、また、人口減少・高齢化による支え手の減少 (2040年問題の早期到来) の進展への対策が必要である。 ・「支え手」「受け手」という関係を超越して誰もが役割と生きがいを持つことができる地域共生社会の創造への取組である。 ・従来の制度、組織、予算による縦割りによる弊害が指摘されている中、分野・組織横断的な取組を推進する起点となり得る。 				
	○有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の社会生活面で抱える課題が複雑化・複合化する中で、多機関協働を進めるうえで、「社会的処方」「重層的支援」が共通キーワードとなり得ることから、包括的な相談支援のための有効な取組であると考える。 ・効果的な介護予防施策の推進に寄与するほか、健康を切り口として「予防」の観点から全世代へのアプローチとして有効である。 ・「つながり」「役割」「居場所」の重要性を市民に啓発し、理解を促進することで、つながり資本がより醸成され、居空間が育まれることとなる。 				
	○効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・対人支援を充実させる観点では支援者の労力・時間的コストの増加が懸念されるところであるが、その効果やエビデンスは十分なものが存在しない。体制は政策的な判断が求められる。 ・重層的支援体制整備事業の取組により、縦割りの壁を低くすることで支援者 (組織) 同士の連携コストを引き下げる取組となっているとともに、制度ごとに行っていた会議体の合同化など組織運営に関しても効率化を図っている。また、財源も一部活用している。 				
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止				
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	事業実施にあたり鋭意工夫を凝らしながら、重層的支援体制整備事業の仕組みづくり、市民活動の促進、文化芸術・社会教育との連携 (文化的処方) など分野横断的な取組にしていく必要がある。					

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		養父市版スタートアップスタジオ事業		担当課	産業環境部 商工観光課	
事業開始年度		令和4年度		実施方法	業務委託	
予算費目		款 商工費	項 商工費		目 商工振興費	
市関連事業						
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				
	施策	地域の価値を生かした仕事づくり【価値創造・経済支援】				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%	
	個別計画					
事業目的	対象	スタートアップ企業・事業者				
	背景と目的	全国的にも起業（スタートアップ）が注目されるなか、市に良質なスタートアップ企業等を呼び込むことで、事業創出・市内事業者とのマッチング等に繋げ、経済振興や関係人口の創出に寄与する。				
事業内容	令和7年度実施内容（事業の特徴）	<p>「地方の課題解決」、「地方での事業展開」、「地方の事業者との協業」等地方に興味を持つスタートアップ企業等が養父市に集い、活躍する仕組みの構築により地域産業の振興等を図ることを目的に実施。 優秀な事業を養父市に呼び込むことを目的にビジネスプランコンテストを実施。受賞者は提案事業の実証に向けて市内で実証事業の展開を行う。</p> <p>（歳出） 委託料 3,311千円</p>				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	令和5年度以降は、スタートアップ企業等の来訪・マッチングに重点を置いた取組みとしており、効果的な仕組みづくりとして、養父市の課題（事業者や地域課題）解決に繋がる可能性が高い事業を選択するためにビジネスプランコンテストを開催するなどより効果が高まる仕組みを取り入れている。				
年度実績（計画）		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		2,970	6,930	7,810	3,311	
財源内訳（千円）	一般財源		394	1,595		
	国支出金					
	県支出金		2,806			
	地方債					
	その他	2,970	3,730	6,215	3,311	

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	5	12	12	10	
	市内企業等とのマッチング機会 (面談実績)	実績値	10	18	16		
		達成率	200.0%	150.0%	133.3%		
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	1	1	1	1	
	市内に事業所を開設した企業	実績値	0	2	1		
		達成率	0.0%	200.0%	100.0%		
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受しているか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。		<p>・全国的にスタートアップ企業による振興が言われている中において、既存の市内企業の振興に加えて、新しい産業振興や取組みを養父市に迎える姿勢は重要である。</p> <p>・市内に事業所を開設した企業 (3社) や市内企業と共同で商品開発 (6社) を行ったり、市内に実証フィールドを構える企業 (2社) が現れるなど、スタートアップ企業による新たな関わりが生まれている。</p>				
	評価の視点		評価内容				
	自己評価	○必要性	<p>多くの自治体がスタートアップ企業による地域振興に取り組む中、数ある自治体の中から養父市にスタートアップ企業を呼び込むには、市が主体的に関わっていく必要がある。</p>				
○有効性		<p>地方に興味を持つ東京をはじめとした都市部のスタートアップ企業が養父市内での事業展開を模索し、訪れており、実際に事業展開がなされている事例 (8事業者) もある。</p> <p>事例については、市内事業者との商品開発、販路の開拓等に取り組むものであったり、遊休地を活用した取組みであったりと地域 (養父市) 並びに市内事業者の課題解決に寄与する取組みとなっている。</p>					
○効率性		<p>スタートアップ企業に多くのネットワークを持ち、養父市に拠点があり、養父市を知る事業者 (スタートアップ企業) と共に事業実施することで、効率的に養父市に合った企業が来訪する取組みとしている。</p>					
今後の方針		<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止</p>					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容		<p>令和4年度からの取組により継続的に養父市に関わりを持っている企業が出ており、養父市に登記した企業や事業所 (コワーキングスペース) を構える企業が生まれている。この取組を継続することにより遊休地や遊休施設、空き家等の有効活用につなげ、更なる件数の増加を目指す。</p>					

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		企業等振興奨励事業		担当課	産業環境部 商工観光課	
事業開始年度		平成24年度		実施方法	補助金	
予算費目		款 商工費	項 商工費		目 商工振興費	
市関連事業						
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				
	施策	3-1_地域の価値を生かした仕事づくり(価値創造)				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思ふ人の割合 90%		
	個別計画					
事業目的	対象	市内の事業者				
	背景と目的	<p>養父市企業等振興奨励に関する条例(平成24年3月21日条例第16号)を制定し、第1条の目的に、「企業立地の促進と市内の事業者を支援するため、必要な奨励措置を行うことにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって地域経済の活性化を促進することを目的とする。」と明示している。</p> <p>また、令和元年度より取り組み始めた働き方改革を推進するため補助金等の交付により支援を行う。</p>				
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	<p>1 事業拡大、設備の近代化、新商品開発、雇用拡大、市内進出など、企業の積極的な活動に対して支援を行う。(条例第3条に掲げる14の奨励措置)</p> <p>2 働き方改革に取り組む事業者等に対し、当制度の要件緩和、補助率の嵩上げ等により支援を行う。</p> <p>(歳出)負担金、補助及び交付金 35,738千円 企業等振興奨励金 ①一般分 24,501千円、②指定事業者分 8,437千円、③働き方改革支援分 2,000千円 ④外国人雇用支援分 800千円</p> <p>※指定事業者 次の要件を満たし、指定事業者として指定された者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投下固定資産総額 新たに取得する投下固定資産(土地・建物・機械又は施設)が5千万円以上 ・常時雇用従業員数 新設:操業開始の日において5人以上、増設:操業開始の1年前より3人以上増加 				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<p>◎令和6年4月1日施行により条例改正を行った 条例第3条第2項の追加「前項の奨励措置を受けることができる事業者は、「養父市働き方改革推進宣言企業」の認定を受けた事業者(規則に定める事業者を除く。)とする。」</p> <p>◎令和7年度において、外国人雇用者支援として新たに奨励金メニューを追加する。</p>				
年度実績(計画)		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		82,208	64,099	48,337	35,738	
財源内訳(千円)	一般財源	68,502	46,586	37,265	30,938	
	国支出金					
	県支出金					
	地方債	5,900	6,700	4,000		
	その他	7,806	10,813	7,072	4,800	

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度見込み	7年度目標	
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標	50	50	50	50	
	交付件数 (一般分)	実績(見込み)	52	43	37		
		達成率(見込み)	104.0%	86.0%	74.0%		
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標	19	23	16	10	
	交付件数 (指定事業者)	実績(見込み)	19	23	16		
		達成率(見込み)	100.0%	100.0%	100.0%		
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
	<p>養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。</p>		<p>企業立地の促進、市内企業の事業拡大を支援することで、産業振興と雇用機会の増大を図ることに寄与している。雇用増加数(指定事業者)は、令和4年度4人、令和5年度16人、令和6年度5人。 見本市出展奨励金は、令和4年度16件(新規2社)、令和5年度20件(新規1社)、令和6年度20件(新規1社)と交付件数が増加傾向にあり、販路拡大に寄与している。</p>				
	評価の視点		評価内容				
	自己評価	○必要性	<p>企業立地の促進にあたり、自治体の支援策なども選択要素となるため、誘致に向けた環境整備として奨励事業は必要である。 事業拡大、販路拡大に向けた企業努力の奨励は、市が行う産業振興策として必要である。 新規の奨励事業の利用企業も令和4年度6件、令和5年度4件、令和6年度4件と一定数あり、事業の定着が伺われる。</p>				
○有効性		<p>交付件数から一定のニーズはあること、また、利用した企業からの満足度は高く、まちづくり計画に示す「地域の価値を生かした仕事づくり」に貢献する事業である。</p>					
○効率性		<p>他部署の事業と補助が重複しないよう、補助対象業種は限定している。 附属機関である企業等審議会や経済団体、市内事業者等と意見交換を行い、改善の根拠とし実情に合った内容にしている。</p>					
今後の方針		<p>■ 継続 □ 改善 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止</p>					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容		<p>養父市企業等振興奨励に関する条例に基づき、企業支援をしていくことは必要であり、継続する。 奨励措置の内容等は、企業等審議会や経済団体などと意見交換を行い、適宜見直しを図り改善していく。 制度は、企業誘致の取組の一環として機会毎にPRする等周知に努める。</p>					

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		やぶ市シティプロモーション事業		担当課	産業環境部 商工観光課	
事業開始年度		平成22年度		実施方法	業務委託	
予算費目		款 商工費	項 観光費	目	観光振興費	
市関連事業						
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				
	施策	多彩な人々によって創出される地域資源【観光・交流】				
	10年後の数値目標①	観光入込客数 2,500千人	10年後の数値目標②	観光客などの訪問客が増えていると思う人の割合 90%		
	個別計画					
事業目的	対象	観光客等				
	背景と目的	<p>養父市の観光交流人口は平成25年度に150万人を突破した。令和元年度は150万人を下回ったが、200万人を目指し観光協会や観光関連団体と連携し誘客促進に努めている。また、国家戦略特区指定の機運を活かし、引き続き養父市の魅力を広くPRすることで、観光と農業による経済の活性化を実現する。</p>				
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	<p>観光振興と地域経済の活性化を図るために、観光案内所の運営とシティプロモーション業務を委託するもの。</p> <p>やぶ市観光案内所運營業務 観光案内業務及び交通情報等の情報提供、案内所維持管理、観光調査等 シティプロモーション事業 誘客宣伝（HP活用、印刷物造成、情報発信）、インバウンド（外国人旅行者対応）、イベント（出展、関連団体との連携）</p> <p>・やぶ市観光協会への委託事業（シティプロモーション事業） （歳出）シティプロモーション事業予算額 18,600千円</p>				
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<p>令和5年度より、別委託していたやぶ市観光案内所運營業務（委託料5,600千円）と統合。（令和4年度やぶ市シティプロモーション事業委託料13,000千円）</p>				
年度実績(計画)		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		12,353	18,600	18,600	18,600	
財源内訳(千円)	一般財源	12,353	18,600	18,600	18,600	
	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	20	20	20	20
	イベント出展件数 (件)	実績値	14	26	38	
		達成率	70.0%	130.0%	190.0%	
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	10,000	14,000	17,000	12,000
	観光パンフレット頒布数 (部数)	実績値	9,000	13,300	17,000	
		達成率	90.0%	95.0%	100.0%	
成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
<p>養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。</p>		<p>イベント出展が前年比46%増、HP訪問者が5.4%増 (R5年:250,787、R6年:264,281人) Instagramフォロワーが38%の増加 (R5年:1,219人、R6年:1,682人) した。</p> <p>観光パンフレットを17,000部を配布しPR及び案内機能も充実した。観光協会窓口訪問者は約17,000人と一定の利用が続いている。まちづくり計画のKPIである「観光入込客数」の増加に貢献している (R4:959千人、R5:919千人、R6:1,033千人)。</p>				
評価の視点		評価内容				
自己評価	○必要性	<p>PRイベント出展、パンフレット頒布、HP運営に加え、観光案内所運営は、市の観光情報発信の基礎的部分であり、必要なものである。</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> 社会的要請や市民ニーズの変化に伴い、必要とされているか 市が主体的に実施する必要があるか 廃止・縮小した場合、まちづくりや市民に大きな影響があるか 					
	○有効性	<p>令和6年度は、PRイベント出展が38件と前年度比46%増、HP訪問者数やSNSフォロワーも増加し、外部への情報発信力が向上した。市内観光の魅力発信に寄与しており、まちづくり計画のKPIである「観光入込客数」の増加に貢献している。</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> 養父市まちづくり計画の基本構想や基本計画の実現に貢献しているか 事業の実施により期待される効果が得られるか、また実際に得られているか 市民 (対象者) の事業に対する満足度は高いか 					
○効率性	<p>各媒体の反応数や来訪者数からも、一定の効果が得られている。案内所運営体制等について、改善・効率化に向けた取組みを図っていく。</p>					
<ul style="list-style-type: none"> コストに見合った結果が得られるか、また実際に得られているか 改善を行い、コスト削減を図れるか、また実際に図っているか 国や県等のほか、庁内の他部署の事業と類似・重複していないか 						
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	<p>観光PRイベントへの出展数の増加やHP・SNSでの情報発信力の向上、パンフレットを活用した市内観光の魅力発信など、一定の成果が確認されているため継続が妥当と判断。</p>					

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		養父駅業務委託		担当課	まち整備部 市民生活部	土地利用未来課 養父地域局	
事業開始年度		昭和59年度		実施方法	業務委託		
予算費目		款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
市関連事業							
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち					
	施策	安全安心なまちづくりの推進【生活基盤】					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思ふ人の割合 90%		
	個別計画						
事業目的	対象	養父市民等					
	背景と目的	<p>昭和58年当時、赤字経営となっていた国鉄（日本国有鉄道）による経営改善の一環として、乗降人数の少ない駅の無人化が進めらる中、旧養父町が「町の表玄関にあたる駅の無人化は、地元の衰退につながる」として、昭和59年に国鉄と町が「乗車券の簡易委託販売に関する契約」を交わし、旧養父町商工会による養父駅の業務管理がスタート。</p> <p>その後、平成8年に養父町開発㈱に業務移管され、今日に至る。</p>					
事業内容	令和7年度実施内容（事業の特徴）	<p>地域の重要な公共交通の一役を担っているJR養父駅において、JRと連携して、乗車券の発売、駐車場の維持管理及び駅周辺環境美化等を業務委託している。</p> <p>養父駅において、取扱う業務は下記のとおり。</p> <p>①乗車券の販売（普通乗車券、定期乗車券、特急乗車券 等）</p> <p>②自動車及び自転車駐車場の管理</p>					
	令和5年度以降の改善・見直し内容	<p>人件費の高騰により令和7年度から委託費を従来の2,252千円から3,240千円に変更。</p>					
年度実績（計画）		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算		
事業費		2,252	2,233	2,095	3,240		
財源内訳（千円）	一般財源	2,252	2,233	2,095	3,240		
	国支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	4,590	4,590	4,590	4,590	
	乗車券販売実績 (千円)	実績値	4,096	4,172	4,338		
		達成率	89.2%	90.9%	94.5%		
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値	3	3	3	3	
	駅員として雇用している人数	実績値	3	3	3		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容					
	<p>養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。</p>		<p>市内の鉄道駅においては、令和5年2月に八鹿駅の「みどりの窓口」が閉鎖され、現在は養父駅のみ有人での乗車券販売が可能となっており、これにより券売機やインターネットを利用して乗車券を購入できない高齢者層をはじめとする市民の置き去りを防ぐとともに高齢者等の移動手段を確保しており、まちづくり計画に示す「安全安心なまちづくりの推進」に貢献している。さらに、委託業務を発注することで、高齢者の雇用を確保している。</p>				
	評価の視点		評価内容				
	自己評価	○必要性	<p>令和5年2月に八鹿駅の「みどりの窓口」が閉鎖され、自動券売機「みどりの券売機プラス」が導入されているが、使い勝手の悪さから行列が発生し待ち時間も長くなるなどの事例が全国的に生じている。またインターネットでも定期券や乗車券の一部が購入可能ではあるが、高齢者をはじめとした一定数の市民には活用できていない。こういった状況を踏まえ有人で乗車券等を販売できる当事業は必要であり、廃止した場合は更なる鉄道利用の低下を招くことが懸念される。</p>				
○有効性		<p>全ての世代の市民が、鉄道を利用できるということは、まちづくり計画に示す「安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）」の実現のために有効な事業であると考えられる。また、本業務を行うことによりシルバー世代3名の雇用が発生しており高齢者の生きがい創出や社会参加にも寄与している。</p> <p>市内や近隣市町の鉄道利用が伸び悩む中、養父駅の有人による乗車券販売実績は右肩上がりとなっており、デジタル対応を不得手とする一定数の市民ニーズに応じており事業の満足度としては高いものがあると思料する。</p>					
○効率性		<p>2,095千円 (R6決算) の委託費用で、4,338千円の販売実績があり、インターネットを利用して乗車券を購入できない高齢者層をはじめとする市民の鉄道利用を支援している。さらに、駅員が常駐することで、養父駅乗降客の安心感も向上しており、鉄道利用に対する利便性向上に寄与している。</p> <p>一方、人件費の高騰により令和7年度より委託費は上昇している。</p>					
今後の方針		<p>■ 継続 □ 改善 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止</p>					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	<p>今後、JR西日本の意向も確認しながら、引き続き事業継続に努める。</p>						

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		子育て応援給付金支給事業		担当課	こども・夢・えがお部 子育て応援課	
事業開始年度		令和3年度		実施方法	補助金	
予算費目		款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費	
市関連事業		保育料の無償化				
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				
	施策	つながりが支える子育て環境【子育て】				
	10年後の数値目標①	出生数 150人	10年後の数値目標②	子育てを支えてもらっていると感じる親の割合 100%		
	個別計画					
事業目的	対象	満2歳に達する誕生日までのこどもを在宅で育児している世帯				
	背景と目的	在宅で育児を行っている世帯に対して、経済的負担を軽減させ、こどもが安全で安定した環境で成長できるよう支援を行う。				
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	2歳の誕生日までのこどもを在宅で育児を行っている世帯に対し、給付金(0歳から1歳の誕生日まで月額10,000円、1歳から2歳の誕生日まで月額5,000円)を支給する。				
	令和5年度以降の改善・見直し内容					
年度実績(計画)		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算	
事業費		14,870	12,420	11,660	14,360	
財源内訳(千円)	一般財源	3,395	50	0	360	
	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,475	12,370	11,660	14,000	

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	290	251	241	214
	受給者数(人)	実績値	255	207	198	
		達成率	87.9	82.5	82.2	
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値				
		実績値				
		達成率				
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容				
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。	※未就学児の保護者アンケートに基づく測定 ・保育の多様化を支援 (在宅育児実施率14.4%) ・少子化対策 (出生意向：2人以上希望95.7%) ・経済的支援策の有効性 (理想よりこども数が少ない理由：経済的要因32.0%) まちづくり計画のKPIである「子育てを支えてもらっていると感じる親の割合」の増加に貢献している (R4:90.3%、R5:93.7%、R6:94.7%)。				
	評価の視点	評価内容				
	○必要性	・社会的要請や市民ニーズの変化に伴い、必要とされているか ・市が主体的に実施する必要があるか ・廃止・縮小した場合、まちづくりや市民に大きな影響があるか 本市では保育施設を利用しない在宅育児家庭が一定数存在し、また経済的理由による出生抑制も顕著である。多様な育児形態に対応し、安心してこどもを産み育てられる環境を整備するために、在宅家庭への支援の重要度は極めて高い。				
○有効性	・養父市まちづくり計画の基本構想や基本計画の実現に貢献しているか ・事業の実施により期待される効果が得られるか、また実際に得られているか ・市民(対象者)の事業に対する満足度は高いか 給付金は在宅育児の継続や出生意向に一定の後押しをし、経済的負担の軽減に寄与している。また多様な保育が選択でき、育児環境全体の向上が期待され、出生数の維持・増加に一定の有効性がある。まちづくり計画のKPIである「子育てを支えてもらっていると感じる親の割合」の増加に貢献している。					
○効率性	・コストに見合った結果が得られるか、また実際に得られているか ・改善を行い、コスト縮減を図れるか、また実際に図っているか ・国や県等のほか、庁内の他部署の事業と類似・重複していないか 私立こども園には、事業運営に必要な経費(人件費や施設管理費)を国が定めた額(年齢別園児一人あたりの基本額)を施設型給付費として財政的支援を行っている。0歳児から2歳児が入園した場合の一人あたり施設型給付費の額は106,370円/月~241,710円/月であり、当該給付金は費用対効果が高いものとなっている。					
今後の方針	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	国施策である児童手当の拡充(支給対象児童を高校生まで延長され従来よりも総支給額は36万円増となり、第3子以降の支給額増により18年で従来よりも総支給額は約348万円増)や出産育児一時金の増額(42万円から50万円)、妊婦支援給付金の創設(妊娠届出時5万円、出産予定日8週間前にこども(胎児)一人あたり5万円給付)など子育て世帯の可処分所得が向上している。 また、本市の急激な少子化により、特定教育・保育施設の定員割れが生じ、私立こども園における経営の不安定化、持続困難な状態も危惧されるため、保育施設の利用を促進させることも重要である。 上記理由により、本給付金は当初の目的を概ね達成し、一定の成果をもって一区切りしたものと判断している。					

評価指標

自己評価

事務事業評価調書 (1/2)

事業名		若者未来応援奨学金		担当課	教育部 教育課		
事業開始年度		平成28年度		実施方法	直接実施		
予算費目		款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
市関連事業		修学支援給付金事業					
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち					
	施策	学びがあふれる教育環境【教育・生涯学習】					
	10年後の数値目標①	転入者数 630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%		
	個別計画						
事業目的	対象	養父市出身の大学等進学、在学者					
	背景と目的	平成28年度から養父市の将来を担う人材育成と養父市への定住を促進するため、養父市若者未来応援奨学金条例に基づき、修学意欲のある若者に対し、奨学金の貸与を行うもの。					
事業内容	令和7年度実施内容(事業の特徴)	<p>◇制度概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等に進学、在学する学生に対し50,000円/月を貸与する。(無利子) ・大学等を卒業後1年以内に養父市に居住し、継続して8年間居住した場合は奨学金の返還を免除する。 <p>◇応募資格要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市に3年以上住所を有する者が扶養する者 ・卒業後、市に居住する意志のある者 ・修学の意欲があり品行方正である者 ・確実な連帯保証人(2名)を付することができる者 ※適用除外者あり ・他の給付型奨学金を受けていない者、また受ける予定がない者 ・申請者、扶養者に市税の滞納がないこと ・世帯の所得額(父母)が700万円未満であること 					
	令和5年度以降の改善・見直し内容	令和6年度に応募資格である世帯の所得要件を500万円から700万円に引き上げ					
年度実績(計画)		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度当初予算		
事業費		10,200	6,000	4,800	6,600		
財源内訳(千円)	一般財源	10,200	6,000	4,800	6,600		
	国支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						

指標名		区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
評価指標	活動指標① (アウトプット指標①)	目標値	10	5	5	5
	奨学金の給付人数	実績値	4	1	4	
		達成率	40.0%	20.0%	80.0%	
	活動指標② (アウトプット指標②)	目標値				
		実績値				
		達成率				
	成果指標 (アウトカム指標)	成果内容				
	養父市まちづくり計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、社会がどのように変容したかなど事業を実施したことによりもたらした成果・効果を示すこと。可能な限り定量的に示すこと。	奨学金制度を利用した人数 (6年度末実績)		77人		
		奨学金制度を利用し卒業した人数		60人		
			うち市内に居住したもの		32人	
		Uターン率		53.3%		
		近年利用者が減ってきていることなどを鑑みると、効果は限定的である。				
評価の視点		評価内容				
自己評価	○必要性	子育て世代の教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材育成、子育て支援及び定住促進に繋がっていると考えます。				
	・社会的要請や市民ニーズの変化に伴い、必要とされているか ・市が主体的に実施する必要があるか ・廃止・縮小した場合、まちづくりや市民に大きな影響があるか					
	○有効性	奨学金利用者のUターンに少なからず影響していると考えますが、利用者も少なく、制度の見直しが必要と考えます。				
	・養父市まちづくり計画の基本構想や基本計画の実現に貢献しているか ・事業の実施により期待される効果が得られるか、また実際に得られているか ・市民 (対象者) の事業に対する満足度は高いか					
○効率性	奨学金制度については、他にも多数存在している状況である。					
・コストに見合った結果が得られるか、また実際に得られているか ・改善を行い、コスト削減を図れるか、また実際に図っているか ・国や県等のほか、庁内の他部署の事業と類似・重複していないか						
今後の方針	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止					
「今後の方針」の理由や改善・見直し内容	経済的負担を軽減し、子育て支援の一役を担っているが、奨学金の返還免除の条件が厳しいと思われ、利用者が近年減ってきている状況。そのため、兵庫県が実施している兵庫県型奨学金返済支援制度 (県内企業人材確保支援事業) などのように、奨学金返済を支援する企業などに対し助成する制度に変更する若しくは養父市ががんばる若者応援給付金を拡充するなどし、若者未来応援奨学金は廃止するものとする。					